

マーケットレポート

# 日本の10-12月期実質GDP成長率は年率+2.8%

～2024年通年はプラス成長、名目は初の600兆円越え～

## ◆外需が成長率を押し上げ

2月17日に公表された日本の2024年10-12月期実質GDP(国内総生産)の一次速報値は、前期比+0.7%でした。年率換算では+2.8%と市場予想(前期比年率+1.1%)を上回り、三四半期連続のプラス成長となりました。内外需別の寄与度は、内需が前期比▲0.1%、外需が同+0.7%でした。

個人消費は前期比+0.1%と、市場予想(同▲0.3%)を上回り三四半期連続のプラスとなりました。所得環境の改善が消費者のマインドの押し上げに繋がったとみられます。設備投資は同+0.5%と二四半期ぶりのプラスとなりました。半導体製造装置などの受注が好調だった模様です。輸出は、同+1.1%と三四半期連続で増加しました。輸入は同▲2.1%でした。

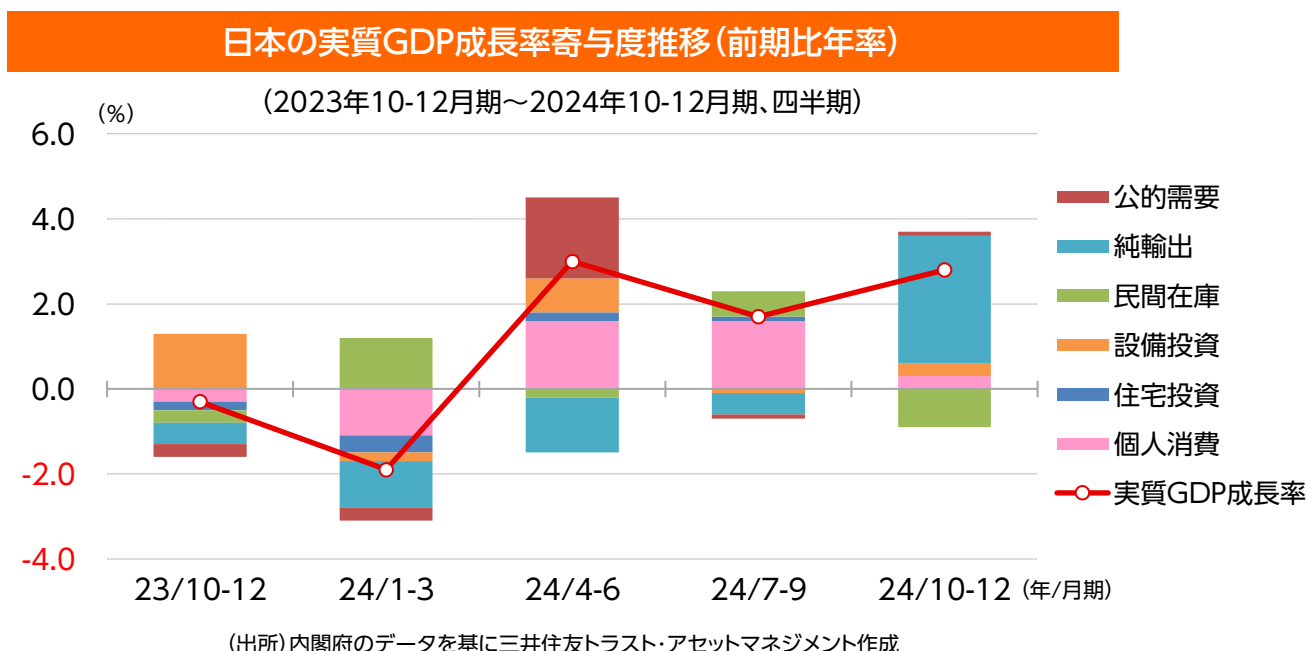
同日発表された2024年通年の成長率は、前年比+0.1%と4年連続のプラス成長となりました。名目GDPは同+2.9%の609兆円となり、初めて600兆円を超えました。

## ◆市場の反応と今後の注目ポイント

17日午前の日経平均株価は横ばい圏で推移しました。前週末のNYダウの下落が重荷となったものの、日本の10-12月期GDPの上振れなどが支えとなりました。債券市場では、国内長期金利が上昇しました。日本のGDPの結果を受けて、日銀の追加利上げが早まるとの見方が強まったとみられます。

当面は、米政府の関税政策が注目されます。2月14日にトランプ米大統領が、米国に輸入される自動車に対して4月2日ごろに関税を課す考えを表明しました。自動車は日本から米国に最も多く輸出されている項目であり、日本が追加関税の対象となった場合はGDPへの影響が懸念されます。

国内では新年度予算案を巡り、日本維新の会が主張する「高校授業料の無償化」と、国民民主党の所得税の課税基準を引き上げる「103万円の壁」に関して、与野党の協議が続いています。年度内での予算成立に向けて政府がどのように動くのか、先行きの経済を占うポイントとして注目されます。



## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。